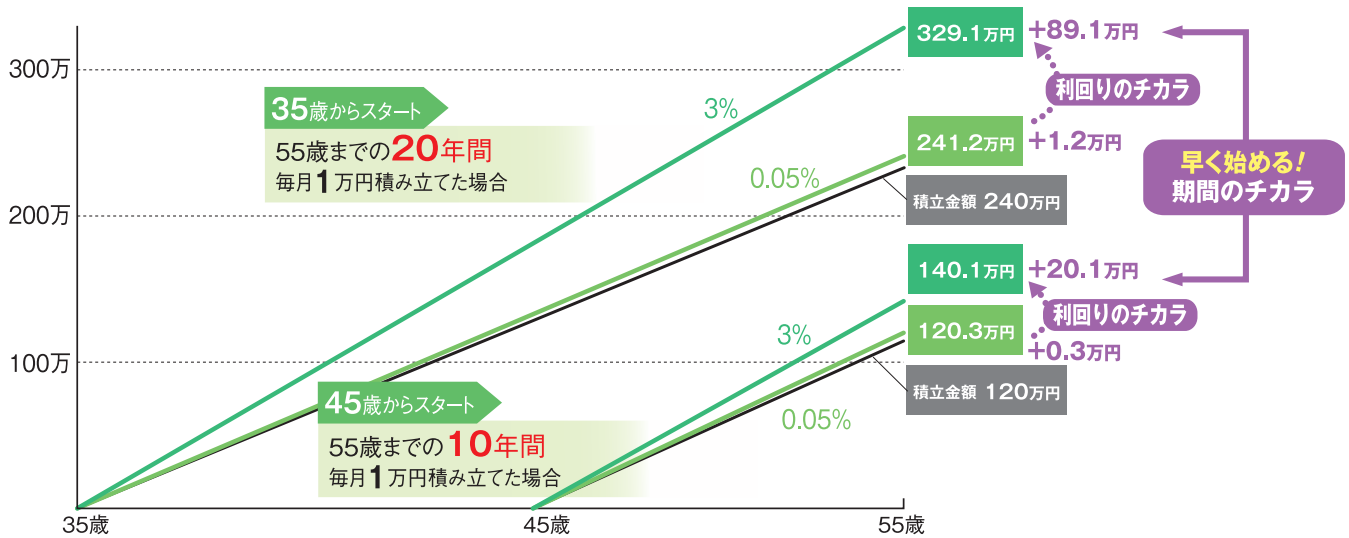


積立投信の運用の効果と魅力

実際の運用例をご覧ください、積立投信にはどのような効果があるのかをみてみましょう。

運用例① 積立投信は、“今”がはじめどき!?



※計算はすべて、考え方の一例を示すことのみを目的としており、商品の利回りなどを保証・示唆するものではありません。計算は1か月複利計算で、税金および手数料は考慮していません。表示単位未満四捨五入により表記しています。

POINT

たとえ1年でも、早く積立投資を始めることは、先々の資産をより大きく育てることにつながります。預金金利が低い今、投資信託を活用すると利回りを上げることが期待でき、“つみたて”で資産をふやす効果が高まります。

運用例② 買付価額の平準化

積立投信は毎月一定金額を複数回に分けて、投資信託を購入する仕組みです。

買付時期が分散されることにより、買付価額を平準化する効果が期待できます。

このように、価格が変動する金融商品を、毎月1回といったように定期的に一定金額ずつ買い付ける投資手法のことを「ドル・コスト平均法」といいます。

一定の金額を毎月の購入にあてるため、基準価額が低い時は相対的に買付数量が増え、反対に基準価額が高い時には相対的に買付数量が減ります。

	1月	2月	3月	4月	合計	平均購入単価
ドル・コスト平均法 毎月10,000円購入	10,000円	6,000円	17,000円	7,000円	40,000円	8,541円
	10,000口	16,666口	5,882口	14,285口	46,833口	
一定口数購入 毎月10,000口購入	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円	10,000円
	10,000口	10,000口	10,000口	10,000口	40,000口	

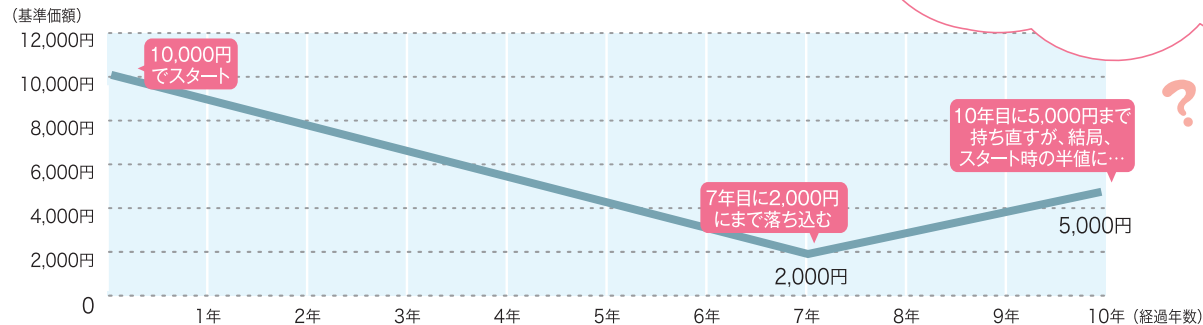
POINT

常に一定口数を定期的に購入するよりも、一定金額を定期的に購入していった方が、基準価額が高いときには購入量(口数)が少なく、安いときには多く買い付けることができるため、全体の平均購入単価を割安にすることが期待できます。

運用例③ 値下がりの際に効果を大きく発揮

投資は基本的に投資対象が値下がりすると、投資元本を割り込むなどの危険性が出てきます。しかしながら、積立投資の場合、値下がりをした際は購入量(口数)が増えるため、次の値上がりの際のチャンスを作っておくことができます。

値下がりにした際にチャンスを作っておけるってどういうこと？
投資において、値下がって悪いイメージしか持てなかったけど…



Q 上記の図のような値動きをした投資信託を、「毎月1万円×12か月×10年」(投資額合計120万円)で投資した場合、運用結果はどうなるのでしょうか？

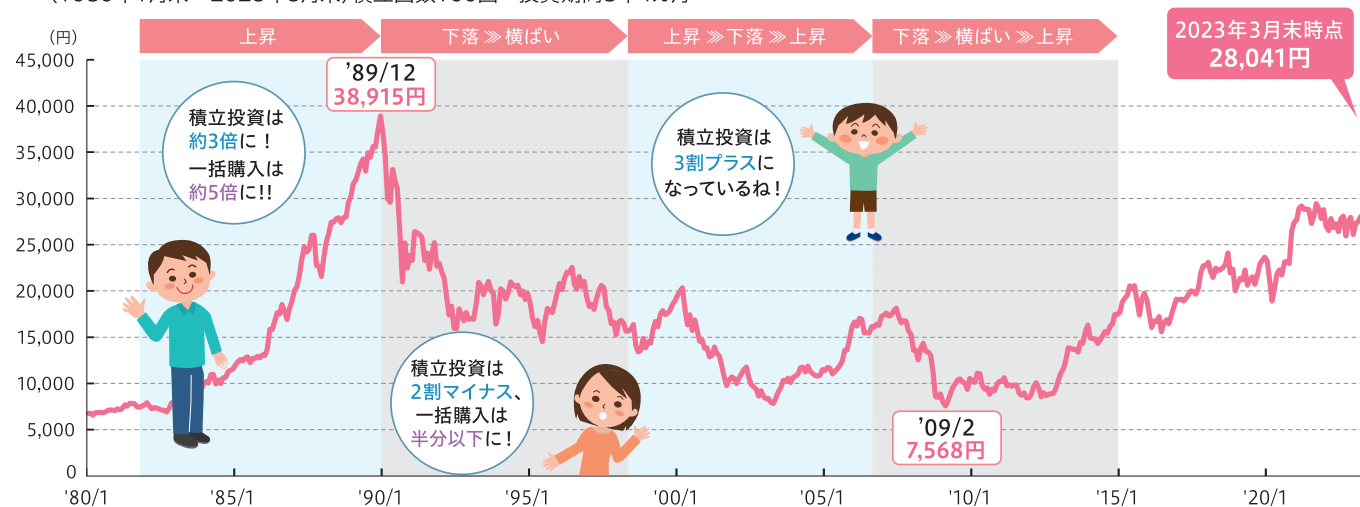
A **約139万円(投資額の約116%)**
投資開始当初より半値まで値下がりしていますが、時間の分散投資の効果により、約16%の利益を生む結果となっています。

POINT

投資対象が値下がりするという事は、買付単価を低くおさえることができ、購入量(口数)も増えるため、一度に購入した場合より保有口数が増える結果となります。そのため、一度に購入した場合より将来の値上がりした際の利益を高める効果が期待できます。

運用例④ 日本株式(日経平均株価)を過去の4局面で2通りの投資をした場合の比較

(1980年1月末～2023年3月末)積立回数100回＝投資期間8年4カ月



	上昇局面 '81/9～'89/12(8年4カ月) 積立回数100回	下落→横ばい局面 '90/1～'98/4(8年4カ月) 積立回数100回	上昇→下落→上昇局面 '98/5～'06/8(8年4カ月) 積立回数100回	下落→横ばい→上昇局面 '06/9～'14/12(8年4カ月) 積立回数100回
積立投資	300万円 → 890万円 +197%	300万円 → 235万円 ▲22%	300万円 → 389万円 +30%	300万円 → 457万円 +52%
一括購入	300万円 → 1,566万円 +422%	300万円 → 126万円 ▲58%	300万円 → 309万円 +3%	300万円 → 325万円 +8%

ご参考

バブルのピーク('89/12)から現在まで毎月末3万円ずつ積立投資を続けたとしたら…

	'89/12～'23/3
投資額	1,200万円
現在評価額	2,214万円
	+85%

上記は日経平均株価の過去の4局面で2通りの投資をしたものと仮定したシミュレーションです。将来の成果をお約束するものではないことにご留意ください。
【投資期間】:積立回数100回＝投資期間8年4カ月(100カ月)
【積立投資】:毎月末3万円ずつ
【一括購入】:期初全額
※上記は大和アセットマネジメントが試算したものであり、税金等諸費用は考慮していません。
また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※四捨五入の関係等で数値が一致しない場合があります。
※日経平均株価の数値は小数点以下を切り捨てています。

(出所)ブルームバーグ

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作権物であり、同社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

